

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月5日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社弘電社

【英訳名】 The Kodensha, Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目11番10号

【電話番号】 03-3542-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 山名 克英
経理部経理課長 石塚 好雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目11番10号

【電話番号】 03-3542-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 山名 克英
経理部経理課長 石塚 好雄

【縦覧に供する場所】 株式会社弘電社大阪支店
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号)

株式会社弘電社横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番11号)

株式会社弘電社千葉支店
(千葉市中央区蘇我一丁目2番2号)

株式会社弘電社北関東支店
(さいたま市北区東大成町二丁目214番地)

株式会社弘電社名古屋支店
(名古屋市千種区内山三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第130期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間	第129期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	15,731	9,202	39,852
経常利益又は経常損失()	(百万円)	822	149	439
四半期純損失()又は当期純利益	(百万円)	566	124	94
純資産額	(百万円)		10,915	11,582
総資産額	(百万円)		23,996	27,808
1株当たり純資産額	(円)		611.84	648.41
1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益	(円)	31.80	7.01	5.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		45.4	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	467		369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	355		316
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	130		91
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,806	2,049
従業員数	(名)		668	658

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第130期第1四半期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更している。なお、比較を容易にするため第129期についても百万円単位に組替え表示している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	668
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	580
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
商品販売	2,296
合計	2,296

(注) 電気設備工事に仕入実績はない。

(2) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
電気設備工事	10,011
合計	10,011

(3) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
電気設備工事	6,406
商品販売	2,796
合計	9,202

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	1,383	15.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 売上にかかる季節的変動について

電気設備工事においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	屋内線工事	13,360	14,735	28,096	8,677	19,419
	その他工事	2,219	2,312	4,532	1,502	3,030
	計	15,580	17,048	32,629	10,179	22,449
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内線工事	10,930	24,145	35,075	21,714	13,360
	その他工事	2,927	5,606	8,533	6,314	2,219
	計	13,858	29,751	43,609	28,028	15,580

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。
3 その他工事は、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	屋内線工事	747	8,039	8,787
	その他工事	0	1,092	1,092
	計	747	9,132	9,880

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	屋内線工事	594	4,792	5,386
	その他工事	0	895	895
	計	594	5,687	6,281

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

当第2四半期会計期間 三菱電機株 1,383 百万円 22.0%

繰越工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
屋内線工事	3,182	16,237	19,419
その他工事	309	2,720	3,030
計	3,491	18,958	22,449

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約、変更若しくは解約等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機や原油価格の高騰等により、景気の減速感が強まった。

当業界においては、改正建築基準法の影響も収束し、第2四半期迄の民間の建設投資は堅調に推移したが、公共投資の減少傾向が依然続いた。また金融市場の混乱の影響を受け、建設・不動産業界での企業の経営破綻が続くなど、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移した。

この様な状況の中、当社グループの電気設備工事業は採算性を重視した受注確保を最重要課題として努力した結果、受注工事高は100億11百万円（対前年同期比14.9%増）となったが、完成工事高は当初の予想通り、大型物件の第4四半期集中が見込まれる為、64億6百万円（対前年同期比3.2%減）となった。

また、商品販売事業では冷熱住設品が堅調な民間の建設投資の影響を受け、順調に売上高を伸ばしたが、企業収益の悪化による設備投資の低迷により、機器品の売上高が伸び悩み商品売上高は27億96百万円（対前年同期比0.6%減）に止まり、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は92億2百万円（対前年同期比2.4%減）と前年を下回った。

損益については、施工効率の改善、固定費の削減等に努力したが、小型工事の増加や完成工事高の第4四半期偏重により、経常損失は1億49百万円となり、四半期純損失は1億24百万円となった。

当第2四半期における総資産は、239億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億11百万円減少した。負債は、130億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億44百万円減少した。また純資産は、109億15百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億6百万円となり、前連結会計年度末より2億42百万円減少となった。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は15億40百万円となった。これは主に仕入債務の減少14億32百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は7億17百万円となった。これは主に貸付け回収による収入7億58百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4百万円となった。これは主に短期借入金の増加12百万円、配当金の支払い14百万円によるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	17,940,000	17,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		17,940		1,520		1,070

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	8,971	50.01
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1 - 6 - 1	585	3.26
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5 - 11 - 10	525	2.93
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	307	1.71
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1 - 3 - 5	235	1.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	234	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	234	1.30
田中憲治	千葉県市原市	191	1.06
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフオリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299オーシャンアベニュー, 11F, サンタモ ニカ, カリフォルニア, アメリカ (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	156	0.87
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13 - 1	144	0.80
計		11,582	64.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	17,424,000	17,424	
単元未満株式	381,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,424	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式889株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座五丁目 11番10号	118,000		118,000	0.7
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地三丁目 4番13号	17,000		17,000	0.1
計		135,000		135,000	0.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	240	238	235	253	244	217
最低(円)	213	219	215	225	218	193

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 内線事業本部副本部長 兼海外事業推進室長	取締役兼常務執行役員 内線事業本部副本部長	柴田 修	平成20年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	2,105
受取手形・完成工事未収入金等	12,473	16,478
未成工事支出金	2,416	1,633
商品	449	473
短期貸付金	149	503
その他	1,555	1,479
貸倒引当金	26	33
流動資産合計	18,833	22,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532	1,568
土地	926	938
その他(純額)	82	91
有形固定資産合計	2,541	2,598
無形固定資産		
投資その他の資産	72	55
投資有価証券	1,226	1,227
その他	1,625	1,591
貸倒引当金	303	306
投資その他の資産合計	2,548	2,513
固定資産合計	5,162	5,167
資産合計	23,996	27,808
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,980	12,300
短期借入金	1,357	1,397
未払法人税等	42	62
賞与引当金	550	331
完成工事補償引当金	8	7
工事損失引当金	81	6
その他	1,664	1,646
流動負債合計	12,684	15,753
固定負債		
退職給付引当金	87	200
役員退職慰労引当金	131	113
その他	177	158
固定負債合計	396	472
負債合計	13,080	16,225

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,071
利益剰余金	8,257	8,913
自己株式	45	44
株主資本合計	10,802	11,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	78
為替換算調整勘定	15	16
評価・換算差額等合計	95	95
少数株主持分	16	26
純資産合計	10,915	11,582
負債純資産合計	23,996	27,808

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	10,454
商品売上高	5,276
売上高合計	15,731
売上原価	
完成工事原価	10,776
商品売上原価	4,596
売上原価合計	15,372
売上総利益	
完成工事総損失()	321
商品売上総利益	680
売上総利益	358
販売費及び一般管理費	1,205 ¹
営業損失()	846
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	8
受取家賃	42
その他	27
営業外収益合計	81
営業外費用	
支払利息	13
売上割引	14
賃貸費用	24
その他	5
営業外費用合計	58
経常損失()	822
特別損失	
減損損失	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純損失()	835
法人税等	258 ³
少数株主損失()	9
四半期純損失()	566

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	6,406
商品売上高	2,796
売上高合計	9,202
売上原価	
完成工事原価	6,384
商品売上原価	2,372
売上原価合計	8,756
売上総利益	
完成工事総利益	22
商品売上総利益	423
売上総利益	445
販売費及び一般管理費	1 606
営業損失()	160
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
受取家賃	21
その他	13
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	6
賃貸費用	10
その他	2
営業外費用合計	26
経常損失()	149
特別損失	
減損損失	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純損失()	161
法人税等	3 31
少数株主損失()	5
四半期純損失()	124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	835
減価償却費	64
減損損失	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	9
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	13
受取保険金	10
売上債権の増減額(は増加)	4,007
未払金の増減額(は減少)	390
未成工事支出金の増減額(は増加)	783
たな卸資産の増減額(は増加)	23
仕入債務の増減額(は減少)	3,319
未成工事受入金の増減額(は減少)	352
賞与引当金の増減額(は減少)	218
未収消費税等の増減額(は増加)	94
未払消費税等の増減額(は減少)	208
その他	559
小計	429
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	13
保険金の受取額	10
法人税等の支払額	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	46
有形固定資産の取得による支出	6
投資有価証券の売却による収入	3
その他の支出	58
その他の収入	17
貸付けによる支出	3
貸付金の回収による収入	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	40
自己株式の純増減額(は増加)	1
配当金の支払額	87
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242
現金及び現金同等物の期首残高	2,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,806

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が23百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が23百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に22百万円計上されており、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法及び営業循環過程から外れた棚卸資産について、帳簿価額を処分見込み価額まで切下げる方法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 税金費用の計算 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,864百万円 (うち、減損損失累計額 180百万円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,820百万円 (うち、減損損失累計額 180百万円)
2 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 25百万円	2 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。 従業員給料手当 337 百万円 賞与引当金繰入額 113 " 役員退職慰労引当金繰入額 30 "
2 当社グループの売上高は、主たる事業である電気設備工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。 従業員給料手当 158 百万円 賞与引当金繰入額 55 " 役員退職慰労引当金繰入額 21 "
2 当社グループの売上高は、主たる事業である電気設備工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	1,815百万円
預入期間が3か月超の定期預金	9 "
現金及び現金同等物	1,806百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,940千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 126千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	89	5	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを付与していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,406	2,796	9,202		9,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		66	66	(66)	
計	6,406	2,862	9,269	(66)	9,202
営業利益又は営業損失()	9	145	136	(297)	160

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,454	5,276	15,731		15,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		125	125	(125)	
計	10,454	5,402	15,856	(125)	15,731
営業利益又は営業損失()	380	145	234	(612)	846

(注) 1 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としている。

2 各区分の主な取扱い品目

電気設備工事・・・屋内線工事、送電線工事、発電電工事、通信工事、空調工事

商品販売・・・・・・制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、
情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、商品販売で23百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.84円	1株当たり純資産額	648.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	10,915	11,582
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,898	11,555
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	16	26
普通株式の発行済株式(千株)	17,940	17,940
普通株式の自己株式数(千株)	126	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	17,813	17,821

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	31.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,818

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	7.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	124
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,816

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。